

[令和5年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		24,774,000	25,861,886	282,288	26,144,174	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,097,017	6,099,117		6,099,117	
	後 期 高 齢 者 医 療	890,008	891,208		891,208	
	介 護 保 険	6,171,042	6,546,760		6,546,760	
特 別 会 計 合 計		13,158,067	13,537,085	0	13,537,085	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		37,932,067	39,398,971	282,288	39,681,259	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	554,014	557,178		557,178
		資 本 的 支 出	554,717	552,403		552,403
		合 計 (②)	1,108,731	1,109,581	0	1,109,581
総 計 (① + ②)		39,040,798	40,508,552	282,288	40,790,840	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,805,874	0			5,805,874	0
2 地 方 譲 与 税	126,990	0			126,990	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0			27,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0			29,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,285,000	0			1,285,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0			65,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,500				20,500	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	29,900	0			29,900	0
12 地 方 交 付 税	4,564,991	0			4,564,991	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200	0			6,200	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402	57,319			402	57,319
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,904	534,129			35,904	534,129
16 国 庫 支 出 金	0	4,125,419		29,655	0	4,155,074
17 県 支 出 金	0	1,613,228		41,362	0	1,654,590
18 財 産 収 入	21,072	288			21,072	288
19 寄 附 金	0	350,000			0	350,000
20 繰 入 金	1,489,757	680,020	106,271		1,596,028	680,020
21 繰 越 金	367,013	0			367,013	0
22 諸 収 入	39,607	476,773			39,607	476,773
23 市 債	87,400	3,911,100		105,000	87,400	4,016,100
計	14,113,610	11,748,276	106,271	176,017	14,219,881	11,924,293

繰越明許費補正説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	金額	説明
清掃センター運営費 【環境センター】	37,730	環境センター運営費のうち、施設設備の更新については、発注予定の設備が受注生産品であり製造に期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち37,730千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
道路新設改良費 【建設課】	26,520	道路新設改良費については、関係機関との協議・調整に不測の日数を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち26,520千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
防災対策費 【危機管理課】	39,457	防災対策費のうち、防災行政無線の更新については、発注予定の設備に係る材料の調達及び機材の製作に期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち39,457千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

I 一般会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
広報及び議会報に係る印刷製本費 【 秘書広報課 】 【 議会事務局 】	令和6年度	17,670	18			17,652	広報及び議会の発行業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
弁護士委託料 【 総務課 】	令和6年度	1,320				1,320	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等について、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
地域生活支援事業給付費 【 社会福祉課 】	令和6年度	3,778	2,833			945	地域生活支援事業給付費に係る委託業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
海水浴場監視委託料 【 観光みなど課 】	令和6年度から 令和10年度まで	75,000				75,000	海水浴場監視に係る委託業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費 【 環境センター 】	令和6年度	67,000				67,000	令和6年度当初から使用する消石灰その他薬品・消耗品等について、令和5年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費 【 環境センター 】	令和6年度から 令和7年度まで	9,600		7,200		2,400	衛生センターで使用する汚泥搬出用ダンプトラックについては、納車まで期間を要することから、令和5年度中に購入に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
スクールバス購入費 【 教育総務課 】	令和6年度	18,000		18,000		館山中学校で使用するスクールバスについては、令和7年4月の運行開始までに納車する必要があるため、令和5年度中に契約に係る手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
小学校教師用教科書・指導書購入費 【 教育総務課 】	令和6年度	33,425			33,425	令和6年度当初から使用する教師用教科書・指導書について、令和5年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
学校給食材料購入費 【 学校給食センター 】	令和6年度	100,000			100,000	令和6年度当初から使用する給食賄材料について、令和5年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
私立保育所運営委託料 【 こども課 】	令和6年度	289,000	205,790		22,210	61,000	私立保育所運営に係る委託業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
一時預かり事業委託料 【 こども課 】	令和6年度	8,471	5,646			2,825	一時預かり事業については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学童クラブ備品購入費 【 こども課 】	令和6年度	1,694	666			1,028	令和6年度当初から使用する学童クラブの備品について、令和5年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る
移住相談業務委託料 【 雇用商工課 】	令和6年度から 令和8年度まで	13,500			2,700	10,800	移住相談に係る委託業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
配膳員業務委託料 【 学校給食センター 】	令和6年度	3,039				3,039	給食配膳員業務については、令和6年度当初から実施する必要があるため、令和5年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

II 介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
家族介護用品購入費 【 高齢者福祉課 】	令和6年度	4,000	2,310		920	770	令和6年度当初から使用する家族介護用品について、令和5年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地方債補正説明書

一般会計
変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
じん芥処理施設 改修事業	1,335,200	1,372,900	37,700	清掃センター運営費 非常用発電機更新事業の実施による増
道路橋梁整備事業	1,429,200	1,467,000	37,800	道路新設改良費 市道8043号線交差点改良事業の実施による増
防災施設整備事業	25,000	54,500	29,500	防災対策費 防災行政無線屋外拡声子局更新事業の実施による増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	庁舎等電気使用料 【 庁舎管理費 】 【 管財契約課 】	4,000				4,000	原油等の資源価格高騰に伴い電気料が上昇傾向にあることから、市役所庁舎等の電気使用料に不足が生じる見込みのため、当該予算を増額する。 (補正前) 21,000千円 (補正後) 25,000千円
	移住者定住促進助成金 【 移住・定住促進費 】 【 雇用商工課 】	3,000	2,250			750	移住者定住促進助成金(東京圏からの移住者向け)について、助成件数の増加見込みに伴う増 ・ 移住者定住促進助成金(東京圏からの移住者向け) (補正前) 8,000千円 ※助成件数見込み: 9件 (補正後) 11,000千円 ※助成件数見込み: 12件 [助成金額] ① 単身世帯(600千円) ② 2人以上の世帯(1,000千円) ③ 18歳未満の子どもがいる世帯+1,000千円(2,000千円)
	戸籍・住民基本台帳事務 【 戸籍・住民基本台帳等事務費 】 【 市民課 】	2,090	2,090				住民基本台帳法等の一部改正に伴い、住民記録システム等の改修を行う。 [事業概要] 住民票、戸籍及びマイナンバーカードの記載事項として、氏名の振り仮名を追加
3 民生費	障害介護給付費 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	49,007	36,754			12,253	障害福祉サービスの利用者増加による給付費の増 (補正前) 1,197,874千円: 延べ11,033人(見込) (補正後) 1,246,881千円: 延べ12,028人(見込)
	障害児通所等給付費 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	5,944	4,458			1,486	障害児福祉サービスの利用者増加に伴う給付費の増 (補正前) 161,592千円: 延べ2,709人(見込) (補正後) 167,536千円: 延べ3,041人(見込)

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	過年度国庫負担金返還金 【 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	33,317				33,317	令和4年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫負担金返還金 ・ 障害者医療費国庫負担金返還金 13,233千円 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 19,838千円 ・ 障害児入所給付費等国庫負担金返還金 246千円
	高齢者日常生活支援事業 【 日常生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	1,392				1,392	ショートステイ事業の利用日数増加に伴う事業費の増 (補正前) 2,569千円：延べ373日(見込) (補正後) 3,961千円：延べ599日(見込)
	高齢者措置事業 【 高齢者措置費 】 【 高齢者福祉課 】	8,188				8,188	老人ホーム入所措置者数の増加に伴う事業費の増 (補正前) 106,000千円 (補正後) 114,188千円
	介護施設等整備事業補助金 【 介護保険給付費 】 【 高齢者福祉課 】	13,640	13,640				県の介護施設等整備事業交付金を活用し、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な経費を補助する。 [対象事業所] 愛の家グループホーム館山亀ヶ原 愛の家グループホーム館山亀ヶ原式番館
	過年度児童手当負担金返還金 【 児童手当費 】 【 社会福祉課 】	3,993				3,993	令和4年度の児童手当給付事業の清算に伴う返還金 ・ 過年度国庫負担金返還金 3,787千円 ・ 過年度県負担金返還金 206千円
	過年度子どものための教育・保育給 付費交付金返還金 【 私立保育所運営費 】 【 こども課 】	4,772				4,772	令和4年度の子どものための教育・保育給付費交付金の清算に伴う返還 金 ・ 過年度国庫交付金返還金 3,647千円 ・ 過年度県負担金返還金 1,125千円
	過年度新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金返還金 【 子育て世帯生活支援 特別給付金費 】 【 社会福祉課 】	10,939				10,939	令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金事業の精算に伴う返還金

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター設備改修事業 【 清掃センター運営費 】 【 環境センター 】	37,730		37,700		30	清掃センターの非常用発電設備について、老朽化により発電出力が大幅に低下していることから当該設備の更新を行う。 [実施内容] 非常用発電機更新 [工 期] 令和6年1月から令和7年3月(予定) ※債務負担行為設定
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費 【 有害鳥獣対策費 】 【 農水産課 】	11,300	8,560			2,740	イノシシの捕獲頭数の増加に伴う各有害鳥獣対策事業費の増 1 有害鳥獣対策事業委託料 (補正前) 20,584千円: 捕獲頭数1,400頭(成獣1,200頭・幼獣200頭) (補正後) 27,784千円: 捕獲頭数2,300頭(成獣2,000頭・幼獣300頭) 2 有害鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 (補正前) 9,800千円: 捕獲頭数1,400頭(成獣1,200頭・幼獣200頭) (補正後) 13,900千円: 捕獲頭数2,000頭(成獣1,700頭・幼獣300頭)
	ハザードマップ調査計画作成事業 【 土地改良費 】 【 農水産課 】	3,130	3,130				防災重点ため池に指定されているため池周辺のハザードマップを整備し、災害発生時の迅速・的確な避難による被害の低減と防災意識の高揚の推進を図る。 [整備対象] 大坪堰(見物地内)、伊戸堰(伊戸地内)
8 土木費	道路新設改良費 【 道路新設改良費 】 【 建設課 】	39,000		35,100		3,900	市道9052号線道路整備事業に係る関係機関協議の結果、周辺道路となる市道8043号線の交差点改良事業を新たに実施する必要が生じたため、当該事業費を増額する。 ・ 市道8043号線交差点改良事業(稲地内) [事業内容] 信号機移設、歩車道縁石、区画線等 1式
9 消防費	防災行政無線整備事業 【 防災対策費 】 【 危機管理課 】	39,457		29,500		9,957	防災行政無線屋外拡声子局について、老朽化により支柱の劣化が著しいことから当該設備の更新を行う。 [工事箇所] 屋外拡声子局(豊房小、九重小、房南学園、安房神社)

